

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,422,706	16,282,213	2,690,531	5,370,474	11,418,553
経常利益又は経常損失( ) (千円)	863,890	504,372	11,367	101,980	525,388
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )(千円)	541,305	343,490	4,977	26,273	488,214
純資産額(千円)	-	-	7,908,446	8,271,494	8,008,697
総資産額(千円)	-	-	15,508,456	16,391,543	17,454,201
1株当たり純資産額(円)	-	-	799.60	840.24	809.34
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	54.84	34.82	0.50	2.66	49.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.9	50.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,755,131	689,609	-	-	3,416,132
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,536	35,879	-	-	167,273
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,222,729	574,317	-	-	1,424,070
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,842,334	3,780,873	4,233,158
従業員数(人)	-	-	407	419	409

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間、第41期及び第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結会計期間及び第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社の持分を追加取得し、議決権の所有割合が70.0%から100.0%となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
上海野村水処理 工程有限公司	中華人民共和 国上海市	US\$ 510,000	水処理装置事業	100.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。役員の兼任2名債務保証あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別の名称を記載しております。  
 2. 平成22年12月27日付で持分を追加取得し、完全子会社となっております。  
 3. 特定子会社には該当していません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	419 ( 17 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	364 ( 11 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
水処理装置事業	2,997,590	53.6	5,522,431	104.3
その他の事業	214,752	118.0	-	-
合計	3,212,343	55.6	5,522,431	104.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、第3四半期連結会計期間において、7月から9月までの受注高並びに9月末日の受注残高を記載していましたが、第1四半期連結会計期間から連結決算日における仮決算処理に伴い、当第3四半期連結会計期間は、10月から12月までの受注高並びに12月末日の受注残高を記載しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水処理装置事業(千円)	5,155,722	205.5
その他の事業(千円)	214,752	118.0
合計(千円)	5,370,474	199.6

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。なお、詳細は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR	117	0.0	1,113,359	20.7

4. 当第3四半期連結会計期間の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水処理装置(千円)	3,516,815	242.6
メンテナンス等(千円)	1,638,907	154.7
合計(千円)	5,155,722	205.5

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に支えられ輸出や生産が伸び、企業収益の穏やかな回復が見られたものの、厳しい雇用情勢、政策効果の一巡やデフレ状態が続くなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2010年第3四半期の半導体製造装置の出荷額は前期比22.1%増、前年同期比では147.7%増となり、韓国、台湾及び中国等の新興国において引き続き堅調に推移し、海外では設備投資に積極的な姿勢が見られる一方、国内においては、設備投資に慎重な姿勢が広がったことなどを背景に伸び率が鈍化いたしました。

このような状況の中、当社グループは、海外においては引き続き韓国、台湾及び中国を中心に液晶・半導体関連企業への販売に注力するとともに、国内においては製薬関連企業等から受注を獲得するなどの営業活動を展開いたしました。

この結果、韓国、台湾及び中国の液晶・半導体関連企業からの新規の純水製造装置受注、並びに国内を含む受注済の純水製造装置工事の進捗等により、売上は順調に推移し、水処理装置の売上高は35億1千6百万円（前年同期比142.6%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品等は、海外、国内の半導体関連企業の工場稼働率の回復等により、売上高は16億3千8百万円（同54.7%増）となり、その他の事業の売上高は2億1千4百万円（同18.0%増）となりました。

利益面につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高が53億7千万円（同99.6%増）と大幅に増加したことが寄与し、営業利益は1億1千3百万円（前年同期は2千9百万円の営業損失）、経常利益は1億1百万円（同797.1%増）となりましたが、台湾支店を現地法人化するため子会社を設立することに伴い、繰越外国税額控除に対する繰延税金資産（流動）1億1千8百万円を取崩したことにより、四半期純損失は2千6百万円（前年同期は4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、韓国、台湾及び中国の液晶・半導体関連企業から受注した工事の進捗及び国内の製薬関連企業等からの水処理装置の受注等により、売上高は23億2千2百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、工事損失引当金の計上等により、営業損失は6千6百万円（前年同期は8千1百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

韓国、台湾及び中国において、液晶・半導体関連企業から新規の純水製造装置を受注したことに加え、前連結会計年度末までに受注していた工事が進捗したことにより、売上高は19億3千4百万円（前年同期比332.5%増）、営業利益は1億8千9百万円（同178.1%増）となりました。

#### アメリカ

第2四半期に受注した第3期工事が進捗したことにより、売上高は11億1千3百万円（前年同期は0百万円）となりましたが、追加原価の計上により営業損失は9百万円（前年同期は1千万円の営業損失）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億8千万円減少し、37億8千万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少しております。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億1千9百万円(前年同期は5億6千6百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加が3億3千8百万円、たな卸資産の増加が1億7千1百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千2百万円(前年同期は3千2百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円、子会社株式の取得による支出1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6千万円(前年同期は3億円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入1億6千6百万円、短期借入金の返済による支出1億9千7百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体・液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であり、特に中国・台湾においては価格競争が激化する中、利益率低下を回避するため、コストダウンをより一層強化する必要があるものと認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は、当第3四半期連結会計期間においては、69.0%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は、ほぼ60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の上昇による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体・液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の分野の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRS-100（炭酸エチレン系剥離剤）、メトレート（薬液用金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル等超純水製造装置以外の商品開発、並びに環境に配慮した高付加価値製品の投入にも積極的に取り組んでおります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

##### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ

ん。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 282,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,868,300	98,683	（注）1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	（注）2
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	98,683	-

（注）1．権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	282,700	-	282,700	2.78
計	-	282,700	-	282,700	2.78

（注）当第3四半期連結会計期間において、平成22年11月12日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を39,800株取得したことにより、平成22年12月31日現在の自己株式数は、322,577株となっております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	937	835	820	803	790	704	650	670	665
最低(円)	783	666	680	689	660	617	511	496	601

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,923,873	4,376,158
受取手形及び売掛金	6,599,884	6,362,273
商品及び製品	33,237	44,691
仕掛品	765,551	4 1,122,538
原材料及び貯蔵品	139,967	197,437
その他	1,314,618	1,357,880
貸倒引当金	19,399	23,706
流動資産合計	12,757,733	13,437,272
固定資産		
有形固定資産	1 1,680,843	1 1,730,261
無形固定資産		
のれん	124,218	158,096
その他	478,763	555,484
無形固定資産合計	602,982	713,580
投資その他の資産	2 1,349,983	2 1,573,086
固定資産合計	3,633,810	4,016,928
資産合計	16,391,543	17,454,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,742	2,645,847
短期借入金	3,547,189	3,842,200
未払法人税等	58,593	77,019
製品保証引当金	104,607	70,381
工事損失引当金	194,943	4 418,345
賞与引当金	74,823	170,841
役員賞与引当金	8,779	2,485
資産除去債務	22,993	-
その他	1,417,259	1,663,903
流動負債合計	7,571,933	8,891,025
固定負債		
長期借入金	-	10,900
退職給付引当金	198,958	192,490
役員退職慰労引当金	18,119	1,979
資産除去債務	52,452	-
その他	278,585	349,108
固定負債合計	548,115	554,478
負債合計	8,120,048	9,445,504

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,297,450	3,939,549
自己株式	156,817	131,159
株主資本合計	8,389,127	8,056,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,878	31,918
為替換算調整勘定	127,150	101,173
評価・換算差額等合計	130,029	69,255
少数株主持分	12,396	21,069
純資産合計	8,271,494	8,008,697
負債純資産合計	16,391,543	17,454,201

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,422,706	16,282,213
売上原価	5,215,554	13,539,186
売上総利益	1,207,151	2,743,027
販売費及び一般管理費	1,897,132	1,992,799
営業利益又は営業損失( )	689,980	750,227
営業外収益		
受取利息	2,272	10,108
受取配当金	3,878	6,564
受取家賃	10,716	10,554
その他	2,916	2,697
営業外収益合計	19,785	29,923
営業外費用		
支払利息	50,941	33,772
為替差損	112,476	236,630
持分法による投資損失	21,893	-
その他	8,383	5,376
営業外費用合計	193,695	275,779
経常利益又は経常損失( )	863,890	504,372
特別利益		
固定資産売却益	72	6
工事損失引当金戻入額	-	160,684
貸倒引当金戻入額	30	27,725
その他	-	4,554
特別利益合計	102	192,970
特別損失		
固定資産除却損	281	1,298
固定資産売却損	-	53
投資有価証券評価損	233	-
貸倒引当金繰入額	200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
特別損失合計	715	29,346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	864,503	667,996
法人税等	318,624	321,232
少数株主損益調整前四半期純利益	-	346,763
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,573	3,272
四半期純利益又は四半期純損失( )	541,305	343,490

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,690,531	5,370,474
売上原価	2,095,838	4,592,263
売上総利益	594,692	778,211
販売費及び一般管理費	624,411	665,091
営業利益又は営業損失( )	29,718	113,119
営業外収益		
受取利息	410	4,344
受取配当金	2,539	2,623
受取家賃	3,733	3,404
為替差益	50,415	-
その他	1,016	765
営業外収益合計	58,115	11,137
営業外費用		
支払利息	14,903	9,902
為替差損	-	10,751
その他	2,124	1,622
営業外費用合計	17,028	22,277
経常利益	11,367	101,980
特別利益		
固定資産売却益	72	6
工事損失引当金戻入額	-	1,638
貸倒引当金戻入額	-	14,501
特別利益合計	72	12,869
特別損失		
固定資産除却損	1	9
投資有価証券評価損	233	-
貸倒引当金繰入額	600	-
特別損失合計	835	9
税金等調整前四半期純利益	10,604	114,840
法人税等	6,458	138,354
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	23,514
少数株主利益又は少数株主損失( )	832	2,758
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,977	26,273

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	864,503	667,996
減価償却費	217,226	200,181
のれん償却額	34,686	40,029
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,584	39,094
賞与引当金の増減額( は減少)	21,172	90,666
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,555	501
製品保証引当金の増減額( は減少)	49,831	48,950
工事損失引当金の増減額( は減少)	31,362	201,960
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,579	13,192
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,035	10,509
受取利息及び受取配当金	6,151	16,672
支払利息	50,941	33,772
為替差損益( は益)	62,118	108,401
持分法による投資損益( は益)	21,893	-
投資有価証券評価損益( は益)	233	-
固定資産売却損益( は益)	72	6
固定資産除却損	281	1,298
有形固定資産売却損益( は益)	-	53
保険解約損益( は益)	1,193	1,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
売上債権の増減額( は増加)	4,181,511	232,352
たな卸資産の増減額( は増加)	383,058	377,446
前渡金の増減額( は増加)	81,550	51,942
その他の資産の増減額( は増加)	270,154	153,354
仕入債務の増減額( は減少)	527,723	272,772
未払消費税等の増減額( は減少)	21,019	11,821
前受金の増減額( は減少)	81,499	194,843
長期未払金の増減額( は減少)	27,319	51,592
その他の負債の増減額( は減少)	13,554	139,879
小計	3,015,064	874,862
利息及び配当金の受取額	6,210	15,661
利息の支払額	44,547	27,978
法人税等の支払額	222,881	187,063
法人税等の還付額	1,286	14,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,131	689,609



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	47	-
有形固定資産の取得による支出	42,857	48,162
有形固定資産の売却による収入	-	202
無形固定資産の取得による支出	1,963	3,966
投資有価証券の取得による支出	98,200	-
子会社株式の取得による支出	20,000	12,864
敷金及び保証金の差入による支出	18,678	3,039
敷金及び保証金の回収による収入	15,783	8,306
保険積立金の積立による支出	15,541	12,562
保険積立金の解約による収入	36,740	38,078
貸付金の回収による収入	65,322	1,834
ゴルフ会員権の取得による支出	4,035	4,430
その他	3,153	724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,536</b>	<b>35,879</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	366,843	366,353
短期借入金の返済による支出	749,975	814,100
長期借入金の返済による支出	230,700	10,700
社債の償還による支出	450,000	-
リース債務の返済による支出	10,855	11,258
自己株式の取得による支出	2	25,657
配当金の支払額	148,039	78,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,222,729</b>	<b>574,317</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,867</b>	<b>58,364</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434,998	21,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,398
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	492,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,842,334	1 3,780,873

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、上海日村商貿有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、連結決算日との差異が3か月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。</p> <p>また、この決算日の変更による当該連結子会社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p> <p>なお、これにより、在外連結子会社の従来からの決算会計期間に基づき四半期連結財務諸表を作成した場合と比較し、売上高は1,584,396千円、営業利益は98,406千円、経常利益は104,398千円、税金等調整前四半期純利益は102,204千円、四半期純利益は81,519千円それぞれ増加しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は6,695千円、税金等調整前四半期純利益は34,690千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,711千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 製品保証見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の実績支出割合等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績支出割合を使用して製品保証見積高を算定しております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## (役員退職慰労引当金)

当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、平成19年6月に廃止した役員退職慰労金制度の導入をあらためて決議し、役員退職慰労金支出に備えるべく、第2四半期連結会計期間から役員退職慰労引当金を繰入れております。なお、取締役の報酬の一部を役員退職慰労引当金として充当することにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、平成22年5月14日開催の取締役会において執行役員制度を導入し、平成22年6月23日開催の取締役会において、執行役員の退職金制度の導入を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金に執行役員分を含めております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,753,111千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,610,727千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 122,423千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 152,906千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(アグループラスチック株式会社、株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、上海日村商貿有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,024,370千円 借入実行総額 2,869,589千円 差引額 6,154,780千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,317,250千円 借入実行総額 3,034,800千円 差引額 5,282,450千円
	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品811,726千円であります。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 188,857千円	役員報酬 169,729千円
給与手当 535,406	給与手当 645,607
役員賞与引当金繰入額 4,666	役員賞与引当金繰入額 8,916
賞与引当金繰入額 76,000	賞与引当金繰入額 35,000
役員退職慰労引当金繰入額 219	役員退職慰労引当金繰入額 16,080
貸倒引当金繰入額 17,883	貸倒引当金繰入額 -

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,180千円	役員報酬 56,022千円
給与手当 193,337	給与手当 283,762
役員賞与引当金繰入額 1,624	役員賞与引当金繰入額 8,207
賞与引当金繰入額 5,000	賞与引当金繰入額 43,000
役員退職慰労引当金繰入額 80	役員退職慰労引当金繰入額 7,968
貸倒引当金繰入額 9,343	貸倒引当金繰入額 -

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,985,334	現金及び預金勘定 3,923,873
預入期間が3か月を超える定期預金 143,000	預入期間が3か月を超える定期預金 143,000
現金及び現金同等物 <u>3,842,334</u>	現金及び現金同等物 <u>3,780,873</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,152,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 322,577株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

水処理装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,243,080	447,315	135	2,690,531	-	2,690,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,696	42,900	781	199,378	(199,378)	-
計	2,398,777	490,215	917	2,889,909	(199,378)	2,690,531
営業利益又は営業損失( )	81,547	68,063	10,446	139,164	(168,883)	29,718

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,757,916	661,113	3,677	6,422,706	-	6,422,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,686	75,297	781	265,765	(265,765)	-
計	5,947,602	736,411	4,458	6,688,472	(265,765)	6,422,706
営業利益又は営業損失( )	116,544	29,160	41,789	129,173	(560,807)	689,980

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「日本」で104,899千円、「アジア」で66,280千円増加しております。また、営業損失は「日本」で323千円減少し、営業利益は「アジア」で10,389千円増加しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,525,528	135	1,525,664
連結売上高（千円）	-	-	2,690,531
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.7	0.0	56.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,329,777	3,677	2,333,455
連結売上高（千円）	-	-	6,422,706
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	0.0	36.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,536,999	4,902,714	2,842,498	16,282,213	16,282,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030,220	286,926	-	1,317,146	1,317,146
計	9,567,220	5,189,640	2,842,498	17,599,360	17,599,360
セグメント利益	162,256	494,629	93,341	750,227	750,227

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,322,391	1,934,724	1,113,359	5,370,474	5,370,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490,025	63,841	-	553,867	553,867
計	2,812,417	1,998,565	1,113,359	5,924,342	5,924,342
セグメント利益又は損失（ ）	66,598	189,259	9,540	113,119	113,119

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

（1）通貨関係

当第3四半期連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

（2）金利関係

当第3四半期連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	840.24円	1株当たり純資産額	809.34円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	54.84円	1株当たり四半期純利益金額	34.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	541,305	343,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	541,305	343,490
期中平均株式数(千株)	9,869	9,862

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.50円	1株当たり四半期純損失金額	2.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	4,977	26,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	4,977	26,273
期中平均株式数(千株)	9,869	9,849

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳下 敏男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 光宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳下 敏男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 光宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。